

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	始良地区地域水産業再生委員会 (ID:1139005)
代表者名	会長 小林 松三郎 (鹿児島県漁業協同組合福山町支所 支所運営委員長)

再生委員会の構成員	鹿児島県漁業協同組合 (錦海支所、福山町支所)、錦江漁業協同組合、始良市、霧島市
オブザーバー	鹿児島県始良・伊佐地域振興局

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	【地域の範囲】 始良市 (鹿児島県漁業協同組合錦海支所) 霧島市 (錦江漁業協同組合、鹿児島県漁業協同組合福山町支所) 【漁業の種類】 1. 鹿児島県漁業協同組合錦海支所 一本釣漁業(28 名)、刺網漁業(10 名)、潜水器漁業(2 名)、 アサリ養殖業(5 名) 計 28 名 2. 錦江漁業協同組合 一本釣漁業刺(15 名)、刺網漁業(4 名)、延縄漁業(7 名)、 アサリ養殖業(9 名) 計 26 名 3 鹿児島県漁業協同組合福山町支所 一本釣漁業(6 名)、刺網漁業(2 名)、カゴ漁業(1 名)、ブリ養殖 業(1 名)、イワガキ養殖業(6 名) 計 10 名 合計 64 名 ※兼業が存在するため、合計とは一致しない。 (令和 6 年 3 月 31 日現在)
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

始良地区は、鹿児島湾（錦江湾）の湾奥部に位置し、構成する市は始良市と霧島市である。始良市には鹿児島県漁協錦海支所、霧島市には錦江漁協と鹿児島県漁協福山町支所がある。

当地区においては、始良市、霧島市、両市の漁協、県始良・伊佐地域振興局で構成する始良地区水産業改良普及推進協議会（始水協）があり、各機関が連携し、地区内の水産振興を図るため、水産業改良普及事業等の各種事業を行っている。

鹿児島湾の湾奥部は、200m 以上の水深を有する閉鎖的な内湾で、マダイ等を対象とした一本釣漁業をはじめ、延縄漁業や刺網漁業等の小規模零細な漁船漁業が営まれているが、これら漁業の専業では経営が厳しいため、遊漁船業を営む漁業者も少なくない。また、湾奥という静穏な海域特性を活かし、ブリ等の魚類養殖業やワカメの藻類養殖業のほか、最近では、アサリやイワガキの二枚貝養殖業も営まれているが、漁船漁業同様、経営規模は大きくない。また、3漁協は、市場を開設していないため、所属する組合員は、漁獲物を鹿児島市の中央卸売市場へ直接出荷するほか、市場への出荷を運搬業者に委託したり、地元の個人等へ直接販売したりしている状況である。

令和4年の当該地域の漁船漁業の漁獲量は280トンで減少が続いている。当地区は、他地域に比べて沿岸漁業中心の零細な漁業経営体が多く、県全体に占める割合は、0.7%となっている。

漁船漁業については、高齢化による漁業就業者の減少や資源低迷による水揚量の減少、近年の全国的な燃油高、魚価安で漁業経営は厳しい状況である。

漁船漁業では、安定的な漁業収入確保のため、平成27年度から新しい技術を導入し、錦海支所と錦江漁協ではアサリ、福山町支所ではイワガキといった二枚貝養殖への取組を開始した。アサリ、イワガキともに一定の養殖技術は確立され、販売できるまでにはなってきたが、省力化や規模拡大、販路開拓が課題となっている。特にアサリ養殖については、主漁場であった干潟が高速道路工事のため令和3年に漁業権を放棄（一時的）したため生産量は大幅に減少する見込みである。

地元水産物の消費拡大に向けた取組として、錦海支所では「夕市」を長年継続すると共に、令和4年からは、地元特産品協会等と共同で毎月1回の「朝市」の開催をはじめ、地元住民から好評を得ている。

(2) その他の関連する現状等

当地区は、県都である鹿児島市の人口約 59 万人に次ぐ県内 2 番目の霧島市（人口約 122 千人）と 5 番目の姶良市（人口約 77 千人）を有し、この 2 市で県人口の約 13%を占めている。これら両市には、九州自動車道のインターチェンジがあり、高速道路網が整備されている。さらに、霧島市には、国際空港である鹿児島空港もあり、空の玄関口となっている。

当地区は、平成 24 年に指定された「霧島錦江湾国立公園」のほか、鹿児島湾に浮かぶ活火山の桜島、霧島連山や多くの温泉地を有し、年間約 663 万人（霧島市観光統計資料；R 5 年）が訪れている。

このように当地域は、県内でも上位の人口を有し、交通アクセスや多くの観光地にも恵まれているが、観光客等に対する地域水産物の PR や提供等が十分ではない状況である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 生産量の拡大

①二枚貝養殖の拡大

- ・アサリ養殖については、作業の省力化が急務。水産庁が作成した「有明海におけるアサリ等生産向上マニュアル」を参考に、現地に適した養殖手法の検討を行う。
- ・イワガキ養殖については、技術的にも安定し生産量も順調に増加している。今後は、安定的な種苗購入先を確保し、生産量の拡大を目指す。
- ・令和5年に錦海支所が区画漁業権を新たに取得したヒオウギガイ養殖については、養殖技術の習熟度を向上させつつ、生産量の拡大を目指す。また、錦海支所以外での養殖の検討も行う。

②漁場生産力の向上

- ・マダイ、ヒラメ、カサゴ等の種苗放流、アオリイカの産卵床の設置、食害生物（エイ等）の駆除等により水産資源の維持回復を図る。

(2) 販路の強化、価格の向上

①夕市、朝市（直売市）の継続開催

- ・錦海支所の漁業者グループは、地元漁港で週1回開催している夕市、毎月第1日曜日に開催している朝市（あいら新鮮朝市）を継続して開催する。また、錦江漁協・福山町支所は、地元で開催される水産まつりに継続して参加する。地元魚介類のPRを行うことで、販売量の増加、魚価の向上を目指す。

②養殖ブリの海外輸出拡大

- ・当地域でブリ養殖を行っている業者は、国際的な認証であるASC認証を取得（平成29年～）している。コロナ禍の影響で輸出量は減少していたが、今後は、代理店の協力のもと輸出量拡大に向けて活動していく予定。

(3) 藻場・干潟保全事業による取組

- ・各漁協は、漁業者グループや地域NPO等とともに、漁場の生産力向上や環境保全に重要な役割を果たしている藻場や干潟について、その機能を維持・向上を図るため、アマモ場造成や食害生物除去等による干潟保全活動を実施する。藻場面積の拡大、干潟再生によるイカやサヨリ等の増産やアサリ資源の回復をもって漁業収入の向上を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

- ①低速航行の遵守、船底清掃の回数増により、燃料費を節減しコスト削減を図る。また、老朽化が進んでいる上架施設の整備を検討する。

- ②省エネ型のエンジン等の機器導入により燃料使用量を削減し、コスト削減を図る。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ①地域の漁業の魅力を発信する情報を HP、SNS、YouTube を活用して、PR するとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。
- ②漁業研修制度や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。

(2) 交流人口の拡充

- ①当地域に面する鹿児島湾（錦江湾）は、遊漁者の間では、全国でも有数な、タチウオ、マダイの漁場である。遊漁船業を営む各漁協の組合員の協力のもと、遊漁に関する情報を HP、SNS、YouTube を活用して PR し、地域への集客向上を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ①鹿児島県漁業調整規則により、採捕できる水産動物の体長制限や採捕禁止期間を設けるとともに、漁法の制限等を行っている。
- ②鹿児島海区漁業調整委員会指示により、マダイ・ヒラメの体長制限を設けている。
- ③漁協の自主的な取組として、延縄漁業では、一斉休漁日や操業時間を決めている。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度）所得向上率（基準年比） 2. 7%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上のための取組 (1) 生産量の拡大 ①二枚貝養殖の拡大 ・アサリ養殖については、「有明海におけるアサリ等生産向上マニュアル」を参考に、「パーム入り採苗器」、「いかだ型離底器」等の有効性の検討を行う。 ・イワガキ養殖については、新たに県外の購入先より種苗を購入し、これまでの購入先と種苗性、価格面について比較を行う。 ・ヒオウギガイ養殖については、養殖技術の習熟度を向上させるため、選別、カゴの入れ替え時期について検討を行う。 ②漁場生産力の向上 ・マダイ、ヒラメ、カサゴ等の種苗放流、アオリイカの産卵床の設置、食害生物（エイ等）の駆除等により水産資源の維持回復を図る。
--------------	--

	(2) 販路の強化、価格の向上 ①夕市、朝市（直売市）の継続開催 ・錦海支所の漁業者グループは、地元漁港で週 1 回開催している夕市、毎月第 1 日曜日に開催している朝市（あいら新鮮朝市）を継続して開催するとともに、市の広報誌やマスコミ等を活用し PR に努め、集客数向上を目指す。また、錦江漁協・福山町支所は、地元で開催される水産まつりに継続して参加する。地元魚介類の PR を行うことで、販売量の増加、魚価の向上を目指す。 ・イワガキについては県の補助事業を活用し、「養殖の様子」、「殻の開け方」、「簡易な調理方法」等を記載した、PR 用のリーフレットを作成する。 ②養殖ブリの海外輸出拡大 ・国際的な認証である ASC 認証を活用し、代理店の協力のもとコロナ禍の影響で減少していた輸出量の拡大を目指す。 (3) 藻場・干潟保全事業による収入アップ ・各漁協は、漁業者グループや地域 NPO 等とともに、漁場の生産力向上や環境保全に重要な役割を果たしている藻場や干潟について、その機能を維持・向上を図るため、種子マット等によるアマモ場造成や食害生物除去等による干潟保全活動を実施する。藻場面積の拡大、干潟再生によるイカやサヨリ等の増産やアサリ資源の回復をもって漁業収入の向上を図る。 ・アマモ場造成については水産多面的機能発揮対策事業を活用し、現地に適した造成手法を検討すると共に、ブルーカーボンについても勉強会等を開き理解を深めると共に、今後の取組について検討する。
漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 ①低速航行の遵守、船底清掃の回数増により、燃料費を節減しコスト削減を図る。また、老朽化が進んでいる上架施設の整備を検討する。 ②省エネ型のエンジン等の機器導入により燃料使用量を削減し、コスト削減を図る。

漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 漁業人材育成確保 ①地域の漁業の魅力を発信する情報を HP、SNS、YouTube を活用して、PR するとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。 ②漁業研修制度や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡充 ①当地域に面する鹿児島湾（錦江湾）は、遊漁者の間では、全国でも有数な、タチウオ、マダイの漁場である。遊漁船業を営む各漁協の組合員の協力のもと、遊漁に関する情報を HP、SNS、YouTube を活用して PR し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）

2 年目（令和 7 年度）所得向上率（基準年比） 4. 7 %

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上のための取組 (1) 生産量の拡大 ①二枚貝養殖の拡大 ・アサリ養殖については、引き続き「有明海におけるアサリ等生産向上マニュアル」を参考に、「パーム入り採苗器」、「いかだ型離底器」等の有効性の検討を行うと共に、現地に適応するよう改良を行う。 ・イワガキ養殖については、新たに県外の購入先より種苗を購入し、これまでの購入先と種苗性、価格面について比較を行う。 ・ヒオウギガイ養殖については、養殖技術の習熟度を向上させるため、選別、カゴの入れ替え時期について検討を行う。また、これまでの養殖の実績（成長、生残率、収益等）を基に増産が可能か検討する。
--------------	--

	②漁場生産力の向上 ・マダイ、ヒラメ、カサゴ等の種苗放流、アオリイカの産卵床の設置、食害生物（エイ等）の駆除等により水産資源の維持回復を図る。 (2) 販路の強化、価格の向上 ①夕市、朝市（直売市）の継続開催 ・錦海支所の漁業者グループは、地元漁港で週1回開催している夕市、毎月第1日曜日に開催している朝市（あいら新鮮朝市）を継続して開催するとともに、市の広報誌やマスコミ等を活用しPRに努め、集客数向上を目指す。また、錦江漁協・福山町漁協は、地元で開催される水産まつりに継続して参加する。地元魚介類のPRを行うことで、販売量の増加、魚価の向上を目指す。 ・前年度作成したイワガキのPR用リーフレット活用し販売量の増加、魚価の向上を目指す。 ②養殖ブリの海外輸出拡大 ・国際的な認証であるASC認証を活用し、代理店の協力のもとコロナ禍の影響で減少していた輸出量の拡大を目指す。 (3) 藻場・干潟保全事業による収入アップ ・各漁協は、漁業者グループや地域NPO等とともに、漁場の生産力向上や環境保全に重要な役割を果たしている藻場や干潟について、その機能を維持・向上を図るため、種子マット等によるアマモ場造成や食害生物除去等による干潟保全活動を実施する。藻場面積の拡大、干潟再生によるイカやサヨリ等の増産やアサリ資源の回復をもって漁業収入の向上を図る。 ・アマモ場造成については水産多面的機能発揮対策事業を活用し、現地に適した造成手法を検討すると共に、ブルーカーボンについても勉強会等を開き理解を深めると共に、今後の取組について検討する。
漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 ①低速航行の遵守、船底清掃の回数増により、燃料費を節減しコスト削減を図る。また、老朽化が進んでいる上架施設の整備を検討する。 ②省エネ型のエンジン等の機器導入により燃料使用量を削減し、コスト削減を図る。 ③補助事業を活用し、錦江漁協にて燃油給油施設（軽油）の整備を行う。

漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 漁業人材育成確保 ①地域の漁業の魅力を発信する情報を HP、SNS、YouTube を活用して、PR するとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。 ②漁業研修制度や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡充 ①当地域に面する鹿児島湾（錦江湾）は、遊漁者の間では、全国でも有数な、タチウオ、マダイの漁場である。遊漁船業を営む各漁協の組合員の協力のもと、遊漁に関する情報を HP、SNS、YouTube を活用して PR し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）

3 年目（令和 8 年度）所得向上率（基準年比） 6.9%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上のための取組 (1) 生産量の拡大 ①二枚貝養殖の拡大 ・アサリ養殖については、引き続き「有明海におけるアサリ等生産向上マニュアル」を参考に考案した養殖手法（「パーム入り採苗器」、「いかだ型離底器」の改良版となる予定）を用いて生産量の拡大を目指す。また、新たな養殖手法を管内の他の養殖業者にも普及を行う。 ・イワガキ養殖については、これまで購入した種苗の実績（成長、生残等）を基に、主とする購入先を決定する。 ・ヒオウギガイ養殖については、養殖技術の習熟度を向上させるため、選別、カゴの入れ替え時期について検討を行う。また、これまでの養殖の実
--------------	--

	績（成長、生残率、収益等）を基に増産が可能か検討する。また、管内他地域の漁業者への普及のための勉強会（視察）を行う。 ②漁場生産力の向上 ・マダイ、ヒラメ、カサゴ等の種苗放流、アオリイカの産卵床の設置、食害生物（エイ等）の駆除等により水産資源の維持回復を図る。 （２）販路の強化、価格の向上 ①夕市、朝市（直売市）の継続開催 ・錦海支所の漁業者グループは、地元漁港で週１回開催している夕市、毎月第１日曜日に開催している朝市（あいら新鮮朝市）を継続して開催するとともに、市の広報誌やマスコミ等を活用し PR に努め、集客数向上を目指す。また、錦江漁協・福山町漁協は、地元で開催される水産まつりに継続して参加する。地元魚介類の PR を行うことで、販売量の増加、魚価の向上を目指す。 ・朝市、夕市でのこれまでの販売実績や購入者からの要望等を基に、購入者のニーズに合った販売方法（魚種、パッケージング、簡易加工等）を検討する。 ・令和５年度に作成したイワガキの PR 用リーフレット活用し販売量の増加、価格の向上を目指す。 ②養殖ブリの海外輸出拡大 ・国際的な認証である ASC 認証を活用し、代理店の協力のもとコロナ禍の影響で減少していた輸出量の拡大を目指す。 （３）藻場・干潟保全事業による収入アップ ・各漁協は、漁業者グループや地域 NPO 等とともに、漁場の生産力向上や環境保全に重要な役割を果たしている藻場や干潟について、その機能を維持・向上を図るため、種子マット等によるアマモ場造成や食害生物除去等による干潟保全活動を実施する。藻場面積の拡大、干潟再生によるイカやサヨリ等の増産やアサリ資源の回復をもって漁業収入の向上を図る。 ・アマモ場造成については水産多面的機能発揮対策事業を活用し、現地に適した造成手法を検討すると共に、ブルーカーボンについても勉強会等を開き理解を深めると共に、今後の取組について検討する。
漁業コスト削減のための取組	２ 漁業コスト削減のための取組 ①低速航行の遵守、船底清掃の回数増により、燃料費を節減しコスト削減を図る。また、老朽化が進んでいる上架施設の整備を検討する。

	②省エネ型のエンジン等の機器導入により燃料使用量を削減し、コスト削減を図る。 ③錦江漁協では、整備した燃油給油施設にて一般の業者より低価格の軽油を提供しコスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 漁業人材育成確保 ①地域の漁業の魅力を発信する情報を HP、SNS、YouTube を活用して、PR するとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。 ②漁業研修制度や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡充 ①当地域に面する鹿児島湾（錦江湾）は、遊漁者の間では、全国でも有数な、タチウオ、マダイの漁場である。遊漁船業を営む各漁協の組合員の協力のもと、遊漁に関する情報を HP、SNS、YouTube を活用して PR し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）

4 年目（令和 9 年度）所得向上率（基準年比） 9.0%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上のための取組 (1) 生産量の拡大 ①二枚貝養殖の拡大 ・アサリ養殖については、引き続き「有明海におけるアサリ等生産向上マニュアル」を参考に考案した養殖手法（「パーム入り採苗器」、「いかだ型離底器」の改良版となる予定）を用いて生産量の拡大を目指す。また、新たな養殖手法を管内の他の養殖業者にも普及を行う。
--------------	--

	・高速道路工事終了により使用できなかった、アサリ養殖主漁場について、漁業権の再設定を行い、養殖再開を目指す。 ・イワガキ養殖については、これまでの実績で決定した、主とする購入先からの種苗購入数を増やし（1 万個→1.5 万個）生産量の拡大を目指す。 ・ヒオウギガイ養殖については、養殖技術の習熟度を向上させるため、選別、カゴの入れ替え時期について検討を行う。また、これまでの養殖の実績（成長、生残率、収益等）を基に増産（5 千個→1 万個）を目指す。また、管内他地域の漁業者への普及のための勉強会（視察）を行う。 ②漁場生産力の向上 ・マダイ、ヒラメ、カサゴ等の種苗放流、アオリイカの産卵床の設置、食害生物（エイ等）の駆除等により水産資源の維持回復を図る。 （２）販路の強化、価格の向上 ①夕市、朝市（直売市）の継続開催 ・錦海支所の漁業者グループは、地元漁港で週 1 回開催している夕市、毎月第 1 日曜日に開催している朝市（あいら新鮮朝市）を継続して開催するとともに、市の広報誌やマスコミ等を活用し PR に努め、集客数向上を目指す。また、錦江漁協・福山町漁協は、地元で開催される水産まつりに継続して参加する。地元魚介類の PR を行うことで、販売量の増加、魚価の向上を目指す。 ・朝市、夕市でのこれまでの販売実績や購入者からの要望等を基に、購入者のニーズに合った販売方法（魚種、パッケージング、簡易加工等）を検討する。 ・令和 5 年度に作成したイワガキの PR 用リーフレット活用し販売量の増加、価格の向上を目指す。 ②養殖ブリの海外輸出拡大 ・国際的な認証である ASC 認証を活用し、代理店の協力のもとコロナ禍の影響で減少していた輸出量の拡大を目指す。 （３）藻場・干潟保全事業による収入アップ ・各漁協は、漁業者グループや地域 NPO 等とともに、漁場の生産力向上や環境保全に重要な役割を果たしている藻場や干潟について、その機能を維持・向上を図るため、種子マット等によるアマモ場造成や食害生物除去等による干潟保全活動を実施する。藻場面積の拡大、干潟再生によるイカやサヨリ等の増産やアサリ資源の回復をもって漁業収入の向上を図る。 ・アマモ場造成については水産多面的機能発揮対策事業を活用し、現地に適
--	---

	した造成手法を検討すると共に、ブルーカーボンについては、クレジット制度についても理解を深める。
漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 ①低速航行の遵守、船底清掃の回数増により、燃料費を節減しコスト削減を図る。また、老朽化が進んでいる上架施設の整備を検討する。 ②省エネ型のエンジン等の機器導入により燃料使用量を削減し、コスト削減を図る。 ③錦江漁協では、整備した燃油給油施設にて一般の業者より低価格の軽油を提供しコスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 漁業人材育成確保 ①地域の漁業の魅力を発信する情報を HP、SNS、YouTube を活用して、PR するとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。 ②漁業研修制度や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡充 ①当地域に面する鹿児島湾（錦江湾）は、遊漁者の間では、全国でも有数な、タチウオ、マダイの漁場である。遊漁船業を営む各漁協の組合員の協力のもと、遊漁に関する情報を HP、SNS、YouTube を活用して PR し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）

5 年目（令和 10 年度）所得向上率（基準年比） 11.2%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上のための取組 (1) 生産量の拡大 ①二枚貝養殖の拡大 ・アサリ養殖については、引き続き「有明海におけるアサリ等生産向上マニュアル」を参考に考案した養殖手法（「パーム入り採苗器」、「いかだ型離底器」の改良版となる予定）を用いて生産量の拡大を目指す。また、新たな養殖手法を管内の他の養殖業者にも普及を行う。 ・養殖を再開したアサリ養殖主漁場については、新たな養殖手法も活用し、アサリ養殖生産量の拡大を目指す。 ・イワガキ養殖については、これまでの実績で決定した、主とする購入先からの種苗購入数を増やし（1.5 万個→2 万個）生産量の拡大を目指す。 ・ヒオウギガイ養殖については、養殖技術の習熟度を向上させるため、選別、カゴの入れ替え時期について検討を行う。また、これまでの養殖の実績（成長、生残率、収益等）を基に増産（1 万個→2 万個）を目指す。また、管内他地区の漁業者への普及のための勉強会（視察）を行う。 ②漁場生産力の向上 ・マダイ、ヒラメ、カサゴ等の種苗放流、アオリイカの産卵床の設置、食害生物（エイ等）の駆除等により水産資源の維持回復を図る。 (2) 販路の強化、価格の向上 ①夕市、朝市（直売市）の継続開催 ・錦海支所の漁業者グループは、地元漁港で週 1 回開催している夕市、毎月第 1 日曜日に開催している朝市（あいら新鮮朝市）を継続して開催するとともに、市の広報誌やマスコミ等を活用し PR に努め、集客数向上を目指す。また、錦江漁協・福山町漁協は、地元で開催される水産まつりに継続して参加する。地元魚介類の PR を行うことで、販売量の増加、魚価の向上を目指す。 ・朝市、夕市でのこれまでの販売実績や購入者からの要望等を基に、購入者のニーズに合った販売方法（魚種、パッケージング、簡易加工等）による販売を行う。 ③養殖ブリの海外輸出拡大 ・国際的な認証である ASC 認証を活用し、代理店の協力のもとコロナ禍の影響で減少していた輸出量の拡大を目指す。 (3) 藻場・干潟保全事業による収入アップ
---------------------	---

	・各漁協は、漁業者グループや地域 NPO 等とともに、漁場の生産力向上や環境保全に重要な役割を果たしている藻場や干潟について、その機能を維持・向上を図るため、種子マット等によるアマモ場造成や食害生物除去等による干潟保全活動を実施する。藻場面積の拡大、干潟再生によるイカやサヨリ等の増産やアサリ資源の回復をもって漁業収入の向上を図る。 ・アマモ場造成については水産多面的機能発揮対策事業を活用し、現地に適した造成手法を検討すると共に、ブルーカーボンについては、クレジット制度について、地元企業等の意見を聞くなど、クレジット制度の実現が可能か検討する。
漁業コスト削減のための取組	2 漁業コスト削減のための取組 ①低速航行の遵守、船底清掃の回数増により、燃料費を節減しコスト削減を図る。また、老朽化が進んでいる上架施設の整備を検討する。 ②省エネ型のエンジン等の機器導入により燃料使用量を削減し、コスト削減を図る。 ③錦江漁協では、整備した燃油給油施設にて一般の業者より低価格の軽油を提供しコスト削減を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 漁業人材育成確保 ①地域の漁業の魅力を発信する情報を HP、SNS、YouTube を活用して、PR するとともに、初心者でも漁業ができるよう研修制度や受入体制を整備させて、新規漁業就業者の確保・育成を図る。 ②漁業研修制度や新米漁師への漁具の購入支援など、県・国の担い手対策事業を積極的に活用するとともに、漁協青壮年部及び漁業士の活動を支援する。 (2) 交流人口の拡充 ①当地域に面する鹿児島湾（錦江湾）は、遊漁者の間では、全国でも有数な、タチウオ、マダイの漁場である。遊漁船業を営む各漁協の組合員の協力のもと、遊漁に関する情報を HP、SNS、YouTube を活用して PR し、地域への集客向上を図る。
活用する支援措置等	・水産多面的機能発揮対策事業（国） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）

	・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・豊かな海づくり総合推進事業（県） ・地域振興推進事業（県） ・かごんま漁師育成推進事業（県）
--	---

（５）関係機関との連携

・二枚貝養殖の拡大や藻場・干潟保全事業による収入アップについては、県水産技術開発センター等の研究機関の協力のもと連携して行う ・夕市、朝市（直売市）の継続開催や地元飲食店等との連携については、地元特産品協会や観光協会等と連携して行う。
--

４ 目標

（１）所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--	--	--

(3) 所得目標以外の成果目標

燃料費の制御	基準年	平成 30 年度～令和 4 年度 5 中 3 平均： 燃料費 2,964 千円
	目標年	令和 10 年度： 燃料費 2,787 千円

新規就業者数の維持	基準年	平成 30 年度～令和 4 年度： 期間中の新規就業者数 4 名
	目標年	令和 5 年度～令和 10 年度： 期間中の新規就業者数 4 名

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

○燃料費の制御 過去 5 年間に於ける（平成 30 年度～令和 4 年度）に於ける燃油費実績額の 5 中 3 平均 2,964 千円を基準値とした。 今季プランでは、低速航行の遵守、船底清掃の回数増や、省エネ型のエンジン等の機器導入、および軽油給油施設整備により単価を抑えることで目標年の燃油費を 2,787 千円とした。	
○新規就業者数の維持 過去 5 年間に於ける新規就業者数は、平成 30 年度 3 名、令和元年度 0 名、令和 2 年度 0 名、令和 3 年度 0 名、令和 4 年度 1 名の合計 4 名である。漁村の活性化のための取組として「漁業人材育成確保」に取り組むことや、二枚貝（アサリ、イワガキ、ヒオウギガイ）養殖を拡大し参入を促すことで、新規就業者数の維持を目指す。	

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮 対策事業（国）	アマモ場の造成、食害生物（エイ等）の駆除等により水産資源の維持回復を図る。
豊かな海づくり総合 推進事業（県）	マダイ・ヒラメ等の種苗放流活動を実施することで、水産資源の回復・増大を図る。
浜の活力再生・成長促 進交付金（国）	老朽化した共同利用施設の再整備や、新たな燃油給油施設や上架施設を整備することで、漁業経費（燃油費）の削減を図る。
水産業成長産業化沿 岸地域創出事業（国）	老朽化した共同利用施設の再整備や新たな省エネ型の漁船や機器等の導入を支援することで、漁業者の操業効率化を図る。
水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業 （国）	漁船の円滑な導入を支援することで、漁業者の操業効率化を図る。
競争力強化型機器等 導入緊急対策事業 （国）	生産性の向上や省エネ・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援することで、漁業者の操業効率化を図る。
経営体育成総合支援 事業（国）	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着化を図る。
水産業スマート化 推進事業（国）	生産現場においてスマート機械等の導入を進めることで、生産性の向上を図る。
基地周辺対策施設整 備事業（国）	老朽化した共同利用施設の再整備等に取り組むことで、漁業者の操業効率化を図る。
地域振興推進事業 （県）	種苗購入先の選定、作業の省力化、PR活動等により二枚貝養殖の安定化を図る。